

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver3ー

追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間：2015年1月16日 から 2019年9月19日 まで 基準日：2019年8月30日
決算日：毎年9月19日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：4604

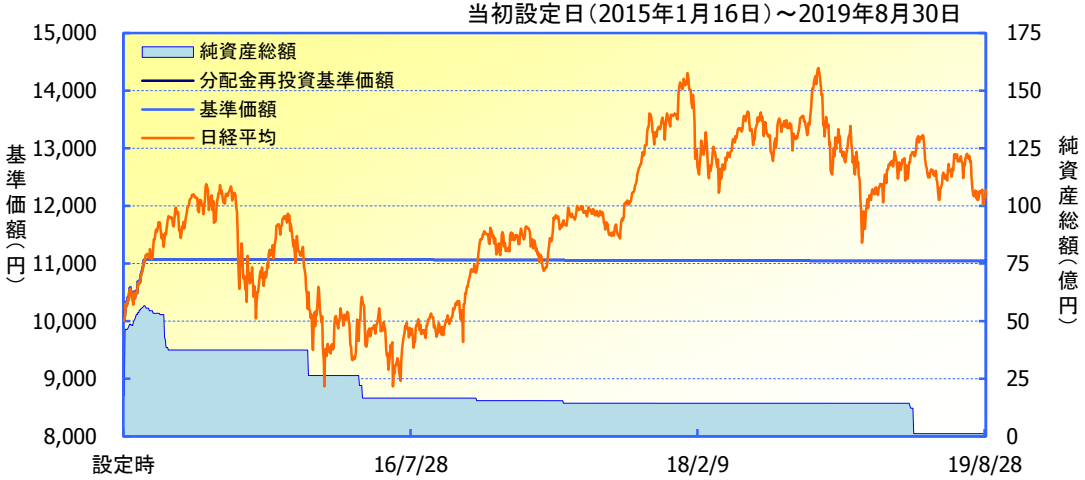
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2019年8月30日現在

基準価額	11,040 円
純資産総額	110百万円
日経平均	20,704.37

期間別騰落率		
期間	ファンド	日経平均
1カ月間	0.0 %	-3.8 %
3カ月間	-0.0 %	+0.5 %
6カ月間	-0.0 %	-3.2 %
1年間	-0.1 %	-9.5 %
3年間	-0.2 %	+22.6 %
5年間	-----	-----
年初来	-0.0 %	+3.4 %
設定来	+10.4 %	+22.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしておりますが、日経平均株価を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上の日経平均株価は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)		分配金
第1期	(15/09)	0円
第2期	(16/09)	0円
第3期	(17/09)	0円
第4期	(18/09)	0円
分配金合計額		設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	---	---		
国内株式先物	---	---		
国内債券	---	---		
コール・ローン、その他		100.0%		
合計	---	100.0%		
株式 市場・上場別構成				
一部(東証・名証)		---		
二部(東証・名証)		---		
新興市場他		---		
その他		---		
組入上位10銘柄				
銘柄名		比率		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		
---		---		

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読み下さい。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜運用経過＞

償還に備え、安定運用を継続しました。

＜今後の運用方針＞

2019年9月19日の満期償還に備え、安定運用を継続して行ってまいります。
当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

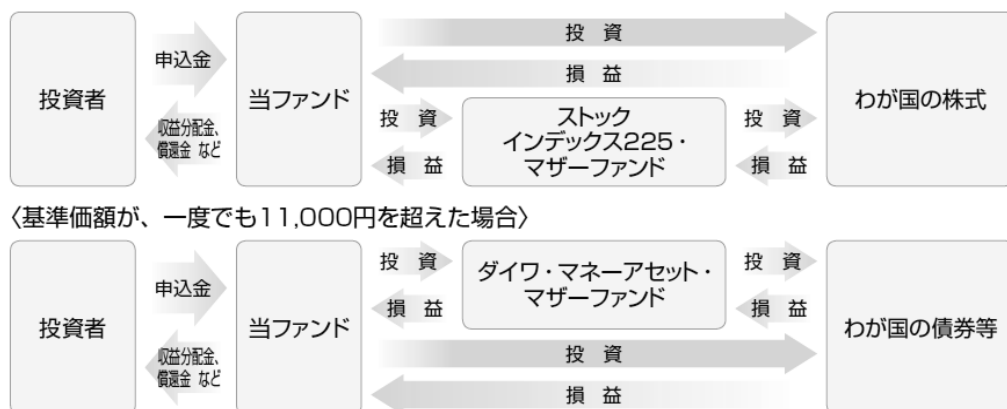
《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資し、日経平均株価（日経 225）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - わが国の株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
 - 運用の効率化をはかるため、ストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
2. 基準価額が一度でも 11,000 円を超えた場合、安定運用に順次切り替えを行ないます。
 - 基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ※ 基準価額が 11,000 円を超えてから償還までの市況動向、運用管理費用（信託報酬）等により、基準価額が 11,000 円以下となることがあります。
 - ※ 基準価額が 11,000 円を超えた日の翌日から運用管理費用（信託報酬）を切り替えます。
 - 運用管理費用（信託報酬）について、くわしくは、〈ファンドの費用〉をご参照下さい。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



○基準価額が11,000円を超えてから安定運用に切り替えられるまで日数がかかることがあります。

- ※当ファンドは基準価額が 11,000 円を超えたため、安定運用に切り替えを行なっています。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社により独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.59184% （税抜 0.548%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
基準価額が、一度でも 11,000 円を超えた場合	基準価額が一度でも 11,000 円を超えた場合、基準価額が 11,000 円を超えた日の翌日から以下の料率に切り替えます。 運用管理費用の率は、各月ごとに決定するものとし、各月の 1 日から各月の翌月の 1 日の前日までの当該率は、各月の前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.54（税抜 0.5）を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率 0.59184%（税抜 0.548%）を超える場合には、年率 0.59184%（税抜 0.548%）とします。	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver3ー 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。